

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	一般事務	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	435	生活保護事務経費	会計	01	一般会計	
基本施策	07	老後の生活や低所得者の自立を支える	款	03	民生費	
施策	1	低所得者福祉の充実	項	05	生活保護費	
			目	01	生活保護総務費	
			細目	101	生活保護事務経費	
			細々目	01	生活保護事務経費	
基本計画該当頁	74	担当部課	コード	130100	評価者氏名	田邊 由美子
行革大綱の重点事項番号		名称	健康福祉部 厚生保護課		連絡先	22 - 9650 (内線) 2610

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	生活保護世帯 (対象件数)	生活保護が適正に実施され、最低生活の保障、自立助長が図られる。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年事業内容	生活保護事務を実施する。 ケースワーカー研修のため他法他施策に関する研修会を開催する。 生活保護の適正実施を推進する事業の実施。 1 生活保護法の目的として保護者の自立に向けて就労指導を行う。 2 保護世帯の状況に応じた対応が必要で、自立支援を有効かつ適切に行う。 診療報酬点検を日本医療センターに委託し、重複請求や頻回受診の抽出など効果的にを行う。	状況変化等 19年度から就労支援の嘱託職員を雇用し、就労支援を強化する。 職員研修(他法他施策)を行う。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
研修会、情報交換会	回	目標	4	4	4
		実績	2	3	4
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	千円
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	生活保護法における扶助(生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭扶助)をそれぞれ適正に運営した。
効率性	4	就労支援や講習会の開催により、扶助費削減となった。

総合評価

事業の方向性	改善についての取り組み
現状維持	生活保護者が自立するための就労指導し、生活保護世帯の自立助長を図る。 外国人被保護者も増加しているため、外国人に対する指導のため、通訳が必要である。

年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容					
	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)			
進捗状況	委託	2名	822	嘱託医報酬	2名	822	嘱託医報酬	2名	822	嘱託医報酬	2名	822			
	工事	研修・調査等旅費	818	事務補助員賃金	1名	1,274	自立支援専門員報酬	1名	1,652	自立支援専門員報酬	1名	1,652			
		通信運搬費	1,263	研修・調査等旅費	269	事務補助員賃金	1名	1,350	事務補助員賃金	1名	1,350				
		委託料	2,978	通信運搬費	1,347	研修・調査等旅費	919	研修・調査等旅費	919						
		(診療報酬点検)(医療費支払事務)その他	1,703	委託料	3,088	通信運搬費	1,424	通信運搬費	1,424						
進捗率(%)															
事業費計(A)			7,584	事業費計(A)			9,148	事業費計(A)			11,907	事業費計(A)			11,907
事業投入人員			22人	事業投入人員			22人	事業投入人員			22人	事業投入人員			22人
フルコスト(A)+(B)			23,424	フルコスト(A)+(B)			24,988	フルコスト(A)+(B)			27,747	フルコスト(A)+(B)			27,747

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	7,584	9,148	11,907	11,907
国庫支出金	2,320	2,514	6,076	6,076
県支出金			5	5
地方債				
受益者負担				
その他				
一般財源	5,264	6,634	5,826	5,826
計	7,584	9,148	11,907	11,907
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国の補助率 10/10	国の補助率 10/10	国の補助率 10/10